



## 2024年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月6日

上場会社名 株式会社エラン

上場取引所 東

コード番号 6099 URL <https://www.kkelan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員COO (氏名) 峯崎 友宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 原 秀雄

TEL 0263-41-0760

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	34,847	14.5	2,731	0.2	2,697	1.6	1,832	3.0
2023年12月期第3四半期	30,426	13.7	2,726	6.4	2,742	6.3	1,888	7.1

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 1,850百万円 (1.3%) 2023年12月期第3四半期 1,874百万円 (5.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	30.30	
2023年12月期第3四半期	31.24	

(注) 当社は、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	20,022	11,880	59.3
2023年12月期	18,993	10,814	56.9

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 11,880百万円 2023年12月期 10,814百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		0.00		13.00	13.00
2024年12月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	20.7	4,200	14.6	4,230	14.9	2,850	13.2	47.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) GREEN LAUNDRY JOINT S  
TOCK COMPANY、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	60,600,000 株	2023年12月期	60,600,000 株
期末自己株式数	2024年12月期3Q	137,012 株	2023年12月期	138,795 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	60,461,459 株	2023年12月期3Q	60,461,231 株

(注) 期末自己株式数においては、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している株式数(2023年12月期137,800株、2024年12月期3Q136,017株)を含めて記載しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2024年11月6日(水)取引終了後にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する説明 .....	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善、各種政策の効果により、経済活動は緩やかな回復基調が続きました。一方で、景気の先行きについては、不安定な世界情勢や為替相場の影響による資源価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇など、下振れリスクは大きく、依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、2024年10月1日現在、65歳以上人口が3,624万人、総人口の29.3%（総務省統計局 人口推計—2024年10月報—）を占めるなど高齢化が確実に進行しており、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われまます。

こうした環境の中、当社グループは、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」をより普及・拡大させるために、全国28ヶ所の本支店及び営業所から、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。

これにより、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の新規契約の施設数は249施設、解約施設数は66施設となり、当第3四半期連結会計期間末のCSセット導入施設数は、前連結会計年度末より183施設増加し2,503施設となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,847,391千円（前年同期比14.5%増）となりましたが、施設への投入時に費用処理を行っているオリジナル患者衣「lifte」の投入額の増加、ベトナム社会主義共和国に拠点を持つGREEN LAUNDRY JOINT STOCK COMPANYの株式を取得し子会社化したことに伴う取得関連費用、エムスリー株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けに伴う関連費用や為替差損の発生などの影響もあり、営業利益は2,731,448千円（同0.2%増）、経常利益は2,697,741千円（同1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,832,186千円（同3.0%減）となりました。

当社グループは、2024年11月1日より、福島県郡山市において、当社 郡山支店の営業を開始いたしました。

郡山支店の開設により、福島県を中心として、地域により密着したより細やかで迅速なサービスを提供するとともに、CSセット導入施設の開拓を進め、同地域の営業強化・事業拡大に努めてまいります。また、今後も当社グループは、郡山支店を含めた全国29ヶ所の本支店及び営業所から、CSセットの導入施設の開拓をさらに進め、全国的な営業活動・事業拡大に努めてまいります。

なお、2024年9月20日から実施しておりましたエムスリー株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが2024年10月21日をもって終了し、エムスリー株式会社は2024年10月28日をもって、当社の親会社となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、20,022,592千円と前連結会計年度末と比べて1,029,355千円の増加となりました。このうち、流動資産は15,586,497千円と前連結会計年度末と比べて79,678千円の増加となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が596,502千円、未収入金が1,002,703千円、その他（流動資産）が315,993千円増加したものの、現金及び預金が1,723,349千円、商品が157,734千円減少したためであります。

固定資産は、4,436,095千円と前連結会計年度末と比べて949,676千円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が122,740千円、のれんが780,950千円増加したためであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は8,142,517千円と前連結会計年度末と比べて36,357千円の減少となりました。これは主に、買掛金が205,865千円増加したものの、未払法人税等が415,330千円減少したためであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、11,880,075千円と前連結会計年度末に比べて1,065,712千円の増加となり、自己資本比率は59.3%となりました。純資産合計の増加は、主に利益剰余金によるものであり、株主に対する配当金の支払い787,787千円が生じたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,832,186千円により利益剰余金が1,044,399千円増加したためであります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する説明

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,488,563	3,765,213
売掛金及び契約資産	4,947,868	5,544,371
商品	1,379,085	1,221,350
貯蔵品	520,341	641,464
未収入金	3,673,883	4,676,586
その他	91,002	406,996
貸倒引当金	△593,924	△669,483
流動資産合計	15,506,819	15,586,497
固定資産		
有形固定資産	539,974	551,457
無形固定資産		
のれん	—	780,950
その他	108,878	101,939
無形固定資産合計	108,878	882,890
投資その他の資産		
投資有価証券	2,171,326	2,294,066
その他	706,771	740,506
貸倒引当金	△40,533	△32,825
投資その他の資産合計	2,837,565	3,001,747
固定資産合計	3,486,418	4,436,095
資産合計	18,993,237	20,022,592
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,427,437	6,633,302
短期借入金	—	58,929
未払法人税等	724,163	308,832
賞与引当金	—	33,567
その他	937,062	927,452
流動負債合計	8,088,663	7,962,085
固定負債		
長期借入金	—	71,674
株式給付引当金	27,587	35,950
役員株式給付引当金	62,623	72,807
固定負債合計	90,211	180,432
負債合計	8,178,874	8,142,517
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	573,496	573,496
資本剰余金	543,496	543,496
利益剰余金	9,964,017	11,008,416
自己株式	△194,125	△191,618
株主資本合計	10,886,884	11,933,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72,521	△38,873
為替換算調整勘定	—	△14,842
その他の包括利益累計額合計	△72,521	△53,715
純資産合計	10,814,362	11,880,075
負債純資産合計	18,993,237	20,022,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	30,426,249	34,847,391
売上原価	23,256,532	26,856,700
売上総利益	7,169,716	7,990,690
販売費及び一般管理費	4,443,362	5,259,242
営業利益	2,726,354	2,731,448
営業外収益		
助成金収入	5,965	4,431
受取遅延損害金	8,522	8,218
経営指導料	3,150	3,150
消費税等免除益	—	12,297
その他	6,005	8,300
営業外収益合計	23,643	36,397
営業外費用		
固定資産除却損	3,562	1,097
投資事業組合運用損	4,412	4,018
為替差損	—	64,987
営業外費用合計	7,975	70,103
経常利益	2,742,022	2,697,741
税金等調整前四半期純利益	2,742,022	2,697,741
法人税、住民税及び事業税	876,713	886,660
法人税等調整額	△23,291	△21,104
法人税等合計	853,421	865,555
四半期純利益	1,888,600	1,832,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,888,600	1,832,186

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	1,888,600	1,832,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,665	33,648
為替換算調整勘定	—	△14,842
その他の包括利益合計	△13,665	18,806
四半期包括利益	1,874,934	1,850,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,874,934	1,850,992
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、GREEN LAUNDRY JOINT STOCK COMPANY (以下「GREEN社」といいます。)の株式取得(子会社化)をしたため、連結の範囲に含めております。なお、GREEN社は、2024年9月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年3月22日開催の取締役会において、ベトナム社会主義共和国(以下「ベトナム」という)に拠点を持つTMC VIET NAM TRADING AND SERVICE JOINT STOCK COMPANY (以下「TMC社」という)を子会社化することを目的とした株式譲渡契約を締結することを決議し、2024年4月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TMC VIET NAM TRADING AND SERVICE JOINT STOCK COMPANY

事業の内容 病院等向けランドリーサービス、医療機器・化学薬品・消耗品販売

② 企業結合を行う主な理由

当社グループは、「私達は、お客様に満足していただける最高の商品とサービスを追求し、情熱を持った行動を通じて、心豊かな生活環境の実現に貢献します。」を経営理念に掲げて、ヘルスケア領域の「困った」を笑顔に変えていくことを目指して事業を行っております。

当社は、衣類・タオルの交換サービス付きレンタルと紙おむつや日常生活用品(歯ブラシ・ティッシュ・口腔ケア商品など)の提供を組み合わせた複合サービス「CS(ケア・サポート)セット」(以下「CSセット」という)を主力サービスとしており、全国各地の病院に入院する患者さまや介護施設等を利用するご利用者さまに対して「CSセット」を提供しております。

当社グループは、3ヶ年の「新・中期経営ビジョン」(2023年~2025年)において、当社グループのさらなる成長に向けた取り組みのひとつとして「海外進出」を掲げております。この度のTMC社の株式取得による子会社化は、当社グループの本格的なグローバル展開に向けた重要な取り組みであります。

ベトナムは、過去数十年間にわたり人口増加を続けており、2023年度の総人口は1億人を突破しました。また、ベトナムの2023年度実質GDP成長率は5.05%であり、経済成長を続けています。安定的に経済成長を続けているベトナムは、今後も人口増加及び経済成長が見込まれるとともに、将来的には、平均寿命及び平均年齢の上昇に伴う高齢化が見込まれており、医療機関数及び病床数の増加に加え、医療関連サービスの需要がより一層高まることが予想されます。

この度の株式取得により当社の子会社となるTMC社は、ベトナム北部で最多の人口を擁するハノイ市に本社を置く、大手病院向けランドリーサービスを初めとする事業を行っている主要企業であります。

TMC社の子会社化により、当社は、ベトナム北部の大手病院向けランドリーサービス事業を取得するとともに、ベトナム国内全域の大手病院向けランドリー事業で圧倒的なシェアを獲得することになります。

これを更なる今後の成長のためのステップとして、当社はベトナム国内全域の大手病院向けランドリーサービスのさらなる拡大を図るとともに、リネンレンタルサービスの普及拡大及び当社の主力サービスである「CSセット」のベトナム市場へ普及拡大を目指してまいります。

③ 企業結合日

未定

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

51.0%



- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得することを予定しております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	220,320百万ベトナムドン (約 1,277百万円)
取得原価		220,320百万ベトナムドン (約 1,277百万円)

なお、取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得会社の将来の一定期間の業績に応じて支払いを行う契約となっており、現時点では確定しておりません。

取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬、手数料等 約80百万円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式給付信託 (BBT) について)

(1) 取引の概要

当社は、取締役 (監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。) 及び執行役員 (以下、「取締役等」といいます。) の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」 (以下、「本BBT」といいます。) を導入しております。

本BBTは、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額 (以下、「当社株式等」といいます。) 相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で140,590千円、100,000株、当第3四半期連結会計期間末で138,084千円、98,217株であります。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第30号 2015年3月26日) に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(株式給付信託 (J-ESOP) について)

(1) 取引の概要

当社は、当社及び当社子会社の従業員 (以下、「従業員」といいます。) に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の経営参画意識の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-ESOP)」 (以下、「本J-ESOP」といいます。) を導入しております。

本J-ESOPは、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、従業員が受給権を取得した場合に、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて取得し、信託財産として分別管理することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点及び当第3四半期連結会計期間末時点で53,146千円、37,800株であります。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に基づき、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	168,123千円	530,687千円
のれんの償却額	—	—

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(エムスリー株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2024年9月19日開催の取締役会において、エムスリー株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、同日時点における当社の意見として、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては当社の株主の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付けにより、当社を公開買付者の連結子会社とすることを目的としておりますが、当社株式の上場廃止を企図するものではなく、本公開買付け成立後も引き続き当社株式の株式会社東京証券取引所プライム市場における上場が維持されることを前提として行われたものです。

2024年9月20日から実施しておりました本公開買付けが2024年10月21日をもって終了し、公開買付者より、本公開買付けの結果について、本公開買付けに応募された当社株式の総数が買付予定数の下限(30,360,200株)以上となり、本公開買付けが成立した旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が2024年10月28日（本公開買付けの決済の開始日）付で行われ、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が50%超となったため、公開買付者は当社の親会社に該当することとなりました。